

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社 福島銀行
 コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 紺野 邦武
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理チームリーダー (氏名) 遠藤 久志
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 024-525-2525

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,508	—	209	—	236	—
20年3月期第1四半期	5,011	5.6	619	68.8	842	91.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.02	—
20年3月期第1四半期	3.62	3.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	632,279	26,839	3.9	108.47
20年3月期	618,135	25,732	3.8	103.60

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 24,935百万円 20年3月期 23,817百万円

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して計算しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1.50	1.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,000	△10.5	600	△26.3	700	△32.7	3.04
通期	18,200	△8.5	1,400	123.9	1,500	49.1	6.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	230,000,000株	20年3月期	230,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	119,990株	20年3月期	115,160株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	229,882,515株	20年3月期第1四半期	232,338,207株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

・なお、本業績予想に関する事項につきましては、本日別途開示する「平成21年3月期第2四半期業績予想の修正及び平成21年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(金融経済環境)

当第1四半期のおわが国経済は引続き悪化したと思われます。当行が主たる営業基盤とする福島県の経済も、大手企業の県内進出など明るい動きもありましたが、公共事業の減少、原油や食料品価格の上昇などから、中小企業を中心に総じて悪化を辿りました。

この間、株式市況は多少持ち直したものの低迷基調で推移し、市場金利も低水準で推移しました。

(預貸金等の状況)

預金は、法人預金が減少したものの、個人預金の増加などから順調に推移しました。

貸出金は、住宅ローンが増加したものの、事業性貸出の減少から引続き低調に推移しました。

預かり資産は、若干増加しましたが、基調的には引続き低迷しました。

(収益の状況)

当第1四半期の収益は、事業性貸出の減少、窓販の低迷、預金利息や不良債権処理費用の増加を背景に、高水準の前年同期に比べ大幅な減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

不良債権比率(単体ベース)は、6月末は総与信の減少から6.0%に若干上昇しましたが、9月末は再び5%半ば近くまで引下げる計画です。なお、不良債権については、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分を直接償却相当額として、当該金額を控除しております。

連結自己資本比率は、有価証券の含み損の減少から6月末に9.9%に上昇し、9月末には再び10%台に乗せる計画です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想は、平成20年5月15日発表の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想を変更しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、連結子会社でありました福銀ユーシーカード株式会社と福島保証サービス株式会社は、福銀ユーシーカード株式会社を存続会社とし、平成20年7月1日に合併しております。また、合併後の会社名を株式会社福島カードサービスに変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 税金費用の計算

法人税につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

① 税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	14,311	41,720
コールローン及び買入手形	50,000	—
商品有価証券	103	100
金銭の信託	1,768	1,767
有価証券	108,932	109,935
貸出金	432,198	439,193
外国為替	96	43
その他資産	10,311	10,010
有形固定資産	17,011	17,066
無形固定資産	694	661
繰延税金資産	6,112	6,113
支払承諾見返	1,472	1,595
貸倒引当金	△10,734	△10,071
資産の部合計	632,279	618,135
負債の部		
預金	587,662	575,942
借入金	996	1,074
社債	4,500	4,500
その他負債	7,241	5,574
賞与引当金	27	106
退職給付引当金	2,258	2,294
役員退職慰労引当金	130	166
睡眠預金払戻損失引当金	48	48
利息返還損失引当金	2	1
繰延税金負債	2	0
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,098
支払承諾	1,472	1,595
負債の部合計	605,440	592,402
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	5,688
利益剰余金	3,908	4,017
自己株式	△11	△11
(株主資本合計)	27,713	27,822
その他有価証券評価差額金	△3,395	△4,622
土地再評価差額金	617	617
(評価・換算差額等合計)	△2,778	△4,004
少数株主持分	1,903	1,915
純資産の部合計	26,839	25,732
負債及び純資産の部合計	632,279	618,135

(2)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
経常収益	4,508
資金運用収益	3,256
(うち貸出金利息)	(2,785)
(うち有価証券利息配当金)	(429)
役務取引等収益	522
その他業務収益	4
その他経常収益	725
経常費用	4,298
資金調達費用	599
(うち預金利息)	(555)
役務取引等費用	245
その他業務費用	13
営業経費	2,144
その他経常費用	1,296
経常利益	209
特別利益	34
償却債権取立益	34
特別損失	13
固定資産処分損	0
減損損失	13
税金等調整前四半期純利益	230
法人税等	12
少数株主利益	△17
四半期純利益	236

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3)継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

〔参考資料〕

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
経常収益	5,011
資金運用収益	3,530
(うち貸出金利息)	(3,069)
(うち有価証券利息配当金)	(426)
役務取引等収益	609
その他業務収益	36
その他経常収益	836
経常費用	4,392
資金調達費用	446
(うち預金利息)	(395)
役務取引等費用	264
その他業務費用	1
営業経費	2,154
その他経常費用	1,525
経常利益	619
特別利益	222
固定資産処分益	0
償却債権取立益	222
特別損失	5
固定資産処分損	5
税金等調整前四半期純利益	836
法人税等	△29
少数株主利益	23
四半期純利益	842

〔説明資料〕

平成21年3月期第1四半期決算の概要

当行の平成21年3月期 第1四半期（平成20年4月1日～6月30日）の決算についてお知らせいたします。

1. 損益【単体】

当第1四半期の経常収益は貸出金利息の減少を主因に3,861百万円、前年同期比9.5%減となりました。

経常利益は217百万円で前年同期比66.3%減、四半期純利益は230百万円で同73.0%減となりました。これは、貸出金利息や窓販手数料の減少に加え、預金利息や不良債権処理費用が増加したことによるものです。

なお、コア業務純益は898百万円、前年同期比34.7%減となりました。

	平成21年3月期 第1四半期 (3ヶ月) (A)	平成20年3月期 第1四半期 (3ヶ月) (B)	前年 同四半期比 (A) - (B)	(単位：百万円)	
				平成21年3月期 中間業績予想 (6ヶ月)	(参考) 平成20年3月期 中間実績 (6ヶ月)
経常収益	3,861	4,267	△406	7,800	8,558
業務粗利益	2,948	3,490	△542		6,804
資金利益	2,662	3,095	△433		6,079
役務取引等利益	294	356	△62		651
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△9 (△13)	38 (33)	△47 (△46)		72 (58)
経費 (除く臨時処理分)	2,062	2,080	△18		4,098
人件費	965	972	△7		1,921
物件費	916	963	△47		1,885
税金	181	145	36		292
業務純益 (一般貸倒繰入前)	885	1,410	△525		2,705
コア業務純益	898	1,376	△478		2,646
一般貸倒引当金繰入額 ①	314	141	173		△44
業務純益	571	1,269	△698		2,749
臨時損益	△353	△624	271		△1,946
うち不良債権処理額 ②	313	342	△29		1,717
うち株式等関係損益	10	△296	306		△272
(貸倒償却引当費用) ①+②	(627)	(483)	(144)		(1,673)
経常利益	217	644	△427	600	802
特別損益	18	216	△198		266
税引前四半期(当期)純利益	236	860	△624		1,068
法人税等	5	5	△0		14
四半期(中間)純利益	230	855	△625	700	1,054

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定【単体】

(1) 預金等の状況

6月末の預金残高は個人預金を中心に3月末比109億円増加し、5,881億円(前年同期比0.8%減)となりました。

6月末の預り資産は投信を中心に3月末比38億円増加し、767億円(前年同期比0.4%減)となりました。

① 預金

(単位：億円)

	平成20年6月末	平成20年3月末比	平成19年6月末比
	預金	5,881	109
うち個人預金	4,665	46	81

(参考)

(単位：億円)

平成20年3月末	平成19年6月末
5,771	5,928
4,619	4,584

② 預かり資産

(単位：億円)

	平成20年6月末	平成20年3月末比	平成19年6月末比
	預り資産	767	38
投資信託	435	30	△21
個人年金保険	262	4	10
公共債(国債等)	70	3	7

(参考)

(単位：億円)

平成20年3月末	平成19年6月末
728	770
404	456
257	251
66	62

(2) 貸出金の状況

6月末の貸出残高は、住宅ローンが増加したものの、事業性貸出の減少から3月末比77億円減少し、4,348億円(前年同期比4.9%減)となりました。

(単位：億円)

	平成20年6月末	平成20年3月末比	平成19年6月末比
	貸出金	4,348	△77
うち消費者ローン	1,275	13	47
住宅ローン	1,156	16	59
その他ローン	119	△3	△12

(参考)

(単位：億円)

平成20年3月末	平成19年6月末
4,425	4,571
1,261	1,228
1,139	1,096
122	131

(参考) 中小企業等貸出比率

(単位：億円、%)

	平成20年6月末	平成20年3月末比	平成19年6月末比
	中小企業等貸出残高	3,527	△84
中小企業等貸出金比率	81.1	△0.4	△2.2

(参考)

(単位：億円、%)

平成20年3月末	平成19年6月末
3,612	3,810
81.6	83.3

3. 金融再生法開示基準による不良債権【単体】

6月末の不良債権は3月末比4億円減少し、262億円となりました。不良債権比率は総与信の減少から3月末比ほぼ横這いの6.01%となりました。

債権の区分	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成20年6月末	平成20年3月末比	平成19年6月末比	平成20年3月末	平成19年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	99	1	11	97	87
危険債権	131	△6	△26	137	157
要管理債権	32	△0	△20	32	52
小計 (A)	262	△4	△34	267	297
正常債権	4,107	△90	△194	4,198	4,302
合計 (B)	4,370	△95	△229	4,465	4,600
総与信に占める開示債権の割合 (A) / (B)	6.01%	0.02%	△0.45%	5.99%	6.46%

(注) 上記の平成20年6月末の計数は、「金融機能再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

1. 平成20年6月末の集計方法は、当行の定める自己査定基準に基づき、平成20年6月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分(※)を前提としております。

※自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 : 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 : 「要注意先」のうち、3ヶ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権

2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

4. 自己資本比率(国内基準)

6月末の自己資本は3月末比15億円増加し、318億円となりました。自己資本比率は3月末比0.38ポイント上昇し、9.49%となりました。中核的な自己資本の充実度を示すTier I比率は7.15%となりました(3月末6.75%)。

なお、連結ベースの自己資本比率は9.94%(3月末9.58%)、Tier I比率は7.61%(同7.23%)となりました。

	平成20年6月末(速報値)	(参考)
		平成20年3月末
単体自己資本比率	9.49%	9.11%
単体Tier I比率	7.15%	6.75%
連結自己資本比率	9.94%	9.58%
連結Tier I比率	7.61%	7.23%

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

6月末の「その他有価証券」のネット含み損は3月末比13億円減少し、33億円となりました。

(単位：億円)

	平成20年6月末				平成20年3月末				平成19年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	948	△33	6	40	947	△46	5	51	925	2	21	19
株式	85	△10	4	15	75	△20	2	23	106	6	11	5
債券	710	△12	0	13	694	△9	1	10	651	△12	0	12
その他	152	△10	1	11	177	△16	0	17	167	8	10	1

(注) 1. 「評価差額」は帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

なお、株式の時価については、当四半期末前1ヵ月の平均時価に基づいて算出しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

(参考)

(単位：億円)

	平成20年6月末				平成20年3月末				平成19年6月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	115	△4	0	4	122	△3	0	3	89	△0	0	△1

6. デリバティブ取引【単体】

(1) 金利関連取引

特例処理を適用している金利スワップを除き、該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成20年6月末			平成20年3月末			平成19年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	2	0	0	0	△0	△0	1	0	0

なお、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、及びクレジットデリバティブ取引については、該当ありません。

以上